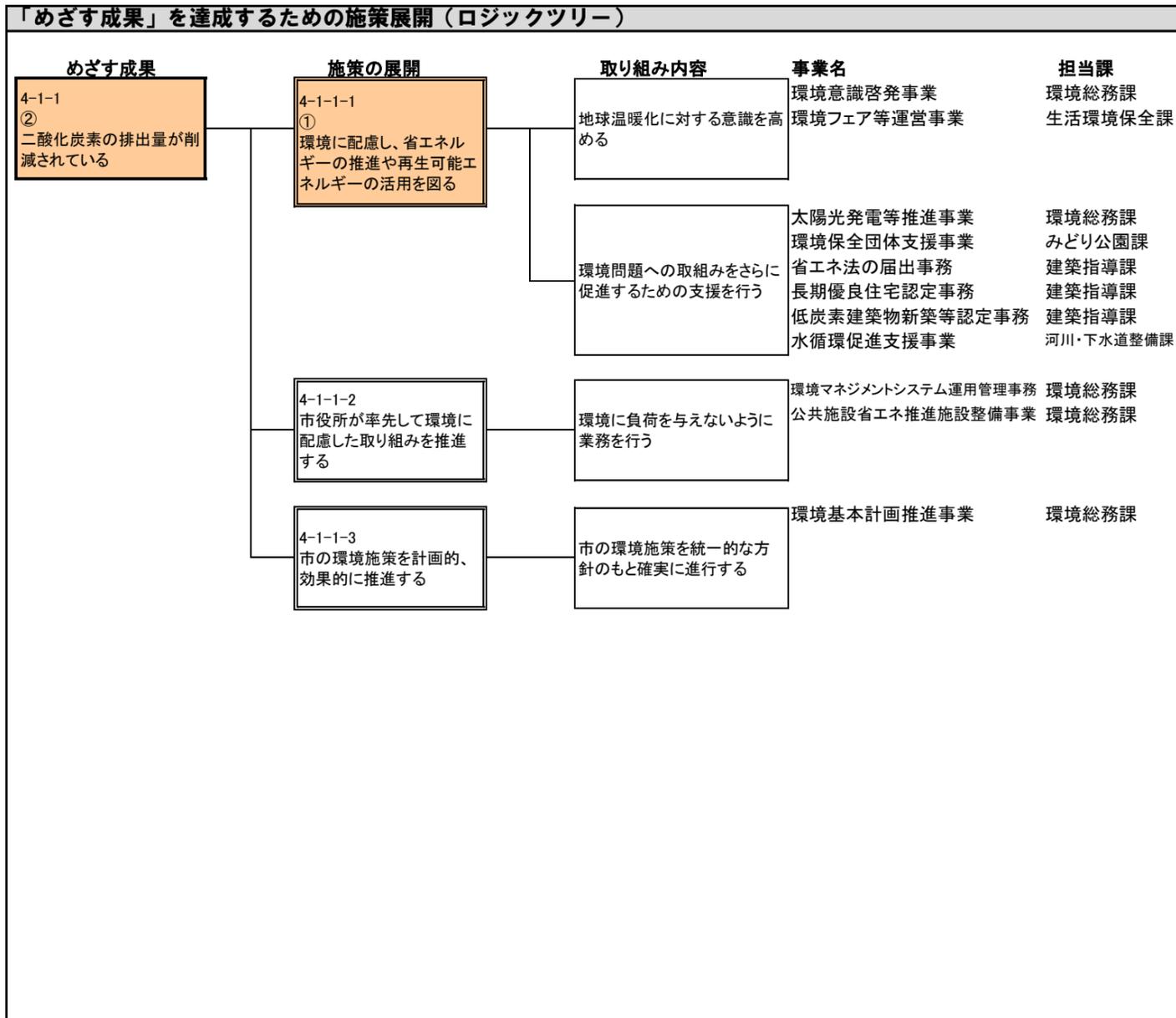


平成27年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート		
4-1-1 二酸化炭素の排出量が削減されている		
総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標	地球にやさしく活動する
	めざす成果	二酸化炭素の排出量が削減されている 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用が図られ、二酸化炭素の排出量が減っています。

所管部	環境農政部
-----	-------

平成26年度の取り組み内容	<p><b>【環境に配慮し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を図る】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の北部地域活動拠点に指定されている林間学習センターに発電容量約5kwの太陽光発電設備を設置することで、災害時における非常電源の確保、温室効果ガス排出量の削減、施設利用者への太陽光発電設備の普及啓発を図りました。</li> <li>家庭からの温室効果ガスの削減を図るため、太陽光発電システムと太陽熱利用システムの設置費補助を行ってきましたが、より効果的な施策とするため、平成27年度に向けて、補助制度の内容について検討しました。</li> </ul> <p><b>【市の環境施策を計画的、効果的に推進する】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで実施してきた「セミのぬけがら調査」に加えて、さらなる市民の環境意識の高揚を図るために「ツバメ情報調査」を実施し、27名がツバメの生態や調査方法などを学びました。</li> <li>市内の環境保全活動を行っている企業等に活動の助成を行いました。</li> </ul>
---------------	---



構成事業に対する考え方（事業の量及び実施手法）	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備の導入価格は依然として高価であり、国や県の補助金を活用しても市の負担額が大きいため、民間活力を利用した導入方法を検討します。また、施設の築年度により耐荷重、耐震性が異なり、太陽光発電を設置できる施設が限られているため、薄膜太陽電池等の施設への負荷が少ない方法での導入について調査・研究を進める必要があります。引き続き公共施設へ再生可能エネルギー等を導入することができるよう、国に対する働きかけや継続的な財政支援について要望します。</li> <li>家庭における再生可能エネルギーの活用推進のため、平成27年度から新たにHEMSとリチウムイオン蓄電池の設置に補助を行い、温室効果ガス削減の推進を図ります。また、開発事業者と事前協議を行い、建物新築時に太陽光発電システムの設置を求めることで、補助制度を周知します。</li> <li>「セミのぬけがら調査」と「ツバメ情報調査」について、さらに多くの市民に参加していただけるよう周知を行います。</li> <li>緑地の草刈りや清掃、河川の清掃等、参加企業の活動を通して、環境保全に対する意識の啓発を図ります。</li> </ul>
-------------------------	---

今後の展開方針	注) 例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。	
新規事業の立案		(該当する事務事業)
既存事業の拡充		(該当する事務事業)
事業の廃止・縮減		(該当する事務事業)
事業の効率化	開発事業者と事前協議を行い、建物新築時に太陽光発電システムの設置を求め、補助制度を周知します。	(該当する事務事業) 太陽光発電等推進事業
その他見直し		(該当する事務事業)

成果を計る 主な指標	指標の名称	前期基本計画			後期基本計画		
		計画策定時(H20)	最終目標値(H25)	実績値(H25)	実績値(H26)	中間目標値(H28)	最終目標値(H30)
	① 環境に配慮している人が多いと思う市民の割合	45.9%	67.0%	49.9%		62.0%	67.0%
② 1990年度と比較したエネルギー供給量等に基づく二酸化炭素排出量の割合	110.2%	91.0%	103.2%	102.7%	84.1%	79.2%	